

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名 ティアック株式会社  
 コード番号 6803  
 (URL <http://www.teac.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ責任者 役職名 執行役員財務部長

氏名 坂井 淑晃  
 氏名 野村 佳秀  
 TEL (0422) 52-5133

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	53,256	△6.5	△1,613	—	△4,160	—
15年 9月中間期	56,979	△14.2	347	—	△516	—
16年 3月 期	117,838	△15.2	1,386	66.2	1,524	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	△9,586	—	△134	89	—	—
15年 9月中間期	△2,872	—	△40	40	—	—
16年 3月 期	428	—	6	03	—	—

(注) ① 持分法投資損益 16年 9月中間期 67百万円 15年 9月中間期 94百万円 16年 3月期 197百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 71,069,791株 15年 9月中間期 71,111,807株 16年 3月期 71,102,102株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	58,260	6,180	10.6	86	98
15年 9月中間期	68,648	12,427	18.1	174	78
16年 3月 期	71,348	15,166	21.3	213	36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 71,055,517株 15年 9月中間期 71,103,477株 16年 3月期 71,084,066株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	△3,656	△544	△1,104	8,902
15年 9月中間期	△1,031	△373	△5,145	7,065
16年 3月 期	4,228	5,074	△8,721	13,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	105,000	△7,200	△13,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △187円18銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

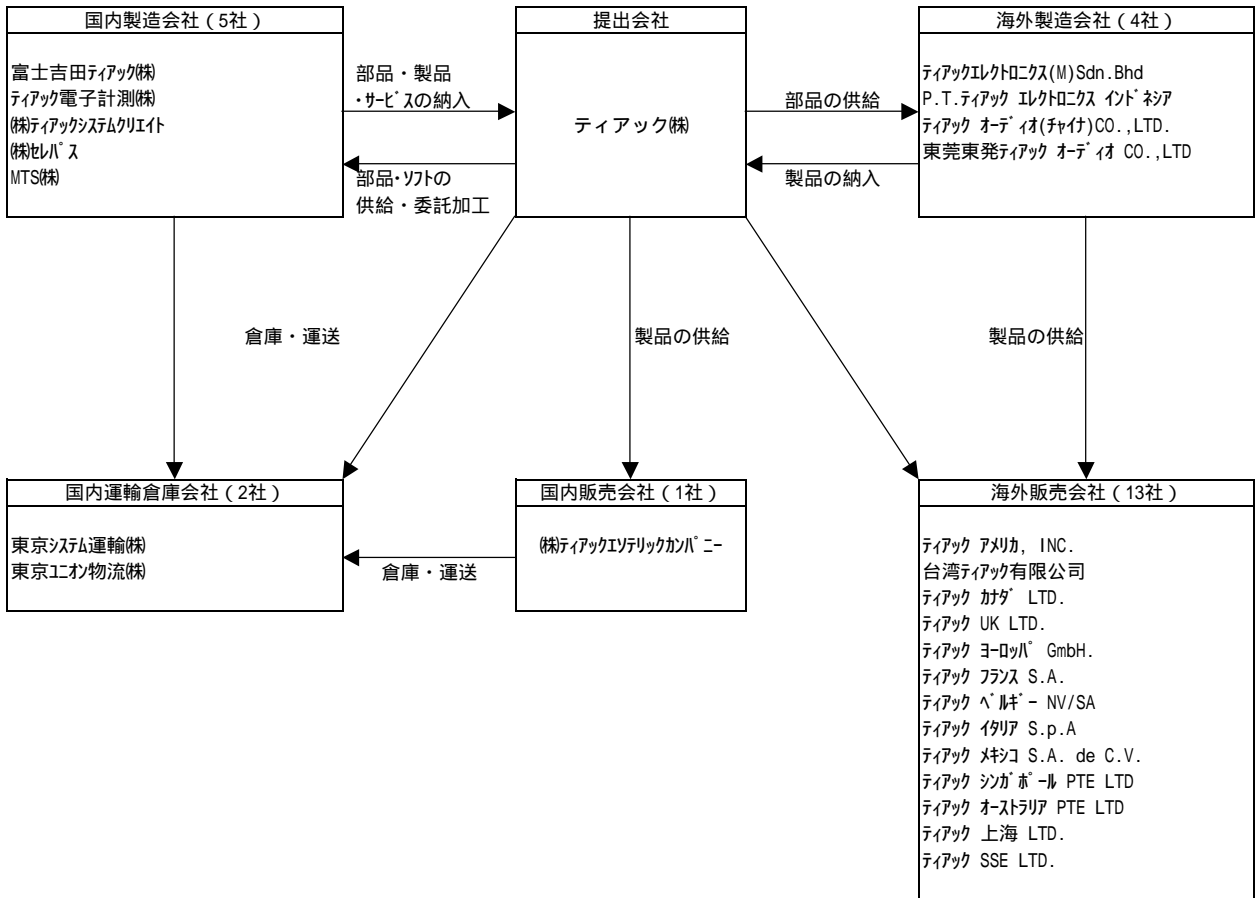
当企業集団はティアック株式会社（当社）及び子会社23社、関連会社 4社により構成されており、主な事業として周辺機器製品、コンシューマ機器製品及び情報機器製品の製造販売を行っている。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ CD-ROMドライブ CD-R/RWドライブ DVD-ROMドライブ CD-R/RW・DVD-ROM コンビネーションドライブ DVD-R/RW/RAMドライブ	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 富士吉田ティアック(株) ティアック SSE LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. ティアック シンガポール PTE LTD. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア (株)セレパス ティアック 上海 LTD. MT S (株)  (会社総数12社)
コンシューマ 機 器 製 品	マルチトラックレコーダー ミキサー テープレコーダー CDプレーヤー MDレコーダー DVDプレーヤー	当社 ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S. A. ティアック ベルギー NV/SA ティアック イタリア S. p. A. ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD ティアック メキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. (株)セレパス MT S (株) ティアック オーストラリア PTY., LTD. (株)ティアック エソテリック カンパニー 他 1社  (会社総数17社)
情報機器製品	計測機器 通話用録音装置 業務用映像機器 医用画像記録装置	当社 ティアック アメリカ INC. ティアック 電子計測 (株) (株)ティアックシステムクリエイト (株)セレパス MT S (株)  (会社総数6社)
その他	ソフトウェア開発事業 倉庫運輸業 他	(株)ティアックシステムクリエイト 東京システム運輸(株) 東京ユニオン物流(株) 他 1社  (会社総数4社)

- (1) 主要な会社のうち、東京システム運輸(株)、ティアック オーストラリア PTY.,LTD.及び東京ユニオン物流(株)は持分法適用会社であり、それ以外の会社は連結会社である。
- (2) ティアック ヨーロッパ GmbH.は、平成16年4月1日にティアック ドイツ GmbH.が商号変更したものである。
- (3) 中間連結財務諸表に与える影響が増加したため、当中間連結会計期間よりMTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。

企業集団の主要な会社について図示すると以下のとおりである。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、株主にとっての価値最大化を目指すことにより、全てのステークホルダーを満足させることを経営の重点施策と捉え、創意と誠実を尊ぶ企業文化のもと、喜びあふれる豊かな社会の実現を目指します。記録・再生技術への探究心を原動力に、お客様の要請に応え、法令・規制を遵守して、魅力ある高品質な製品造りとサービスに挑戦いたします。当社への投資が株主、投資家の皆様にとって魅力的なものとするべく努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しては、業績に基づいた成果の配分を前提に、連結業績も勘案し、財政状態、事業展開、経営環境を総合的に捉え、安定配当の維持を目指すことを基本方針としております。また企業競争力の維持、強化を目的とした研究開発投資や設備投資等による将来の経営基盤強化と事業拡大のため、内部留保に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

事業環境の変化とおお客様の要請に応えるためには、製品サイクルの短縮化やマーケットデマンドにタイムリーに対応してゆくことが必要です。そのため組織には、専門性および柔軟性を常に持たせ、業績に占める新製品寄与率を高めて将来の成長分野を目指すことを中長期的な経営方針としてまいります。

またコンピュータ周辺機器事業における光学記録技術、コンシューマ機器におけるアプリケーションノウハウ、および情報機器における映像記録再生技術、データ処理技術などのシナジーを追求し、ITとコンシューマの市場融合に対応した事業の展開も進めます。

お客様の要請にお応えすることで豊かな社会の実現に貢献することはもとより、社会的責任・地球環境に対する責任を果たすための企業倫理に基づいた経営活動に専心いたします。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業は株主、地域社会および全てのステークホルダーとの協調により成り立つとの基本認識に立ち、法令、規制を遵守して、企業の行動、運営方法が公正、透明でなければならないと考えております。当社ではこの基本認識に沿って、コーポレート・ガバナンスを整備してまいりました。さらに整備を進める一環として、意思決定、監視、執行の分離強化を進める下記の施策を本年定時株主総会終結の時をもって実行いたしました。

- ① 取締役会をスリム化し活性化を図るため、取締役の員数を9名から7名に減員いたしました。
- ② 経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を確立するため、取締役の任期を現行の2年から1年に変更いたしました。子会社についても同様といたしました。
- ③ 役員退職慰労金制度を廃止いたしました。
- ④ 取締役会の意思決定に基づく業務執行体制を強化するため、執行役員制度を導入いたしました。執行役員の選任、解任は取締役会が行い、任期は1年といたしました。
- ⑤ 業務執行を担当する経営会議は執行役員と取締役で構成され、取締役会との機能分離を明確にいたしました。

#### ① コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役3名のうち2名が社外監査役です。社外監査役により経営の透明性、健全性の向上を図っております。また、監査役は取締役会および経営会議に出席し、会社の意思決定ならびに業務執行について監査役会として情報共有を確保し、監視する体制になっております。経営会議は取締役会が決定した基本方針を受け、収益会議を介してそれぞれの事業部門で業務を

執行いたします。監査役は取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて職務遂行状況まで監査いたします。さらに、社外の顧問弁護士および会計監査人からは、リスクマネジメントについて助言を受けております。なお、今後の計画としましては、社外から取締役を招聘する予定です。

## ② 会社と会社の社外監査役の利害関係の概要

社外監査役2名と当社との間には人的、資金的関係はありません。

## ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

執行体制の強化を図るため子会社を含めた収益責任体制を構築し、事業連結経営を強化する体制をさらに進めました。収益責任者（ビジネスユニット長）は、収益会議において経営会議の監督を受ける体制ですが、さらに執行と監督の機能分離によるコーポレート・ガバナンス強化のために執行役員制度を導入いたしました。

## (5) 会社の対処すべき課題

周辺機器事業では、光ディスクドライブでコスト対応力優位へと競争条件が変遷しています。このため、難易度の高い製品に開発資源投資を絞り、コスト対応能力向上とアライアンスやアウトソーシングを強化・推進するとともに、コンシューマ市場への光ドライブ事業の横展開や、情報機器事業との技術共有によるシナジーを追求し、収益構造の転換を進めてまいります。

コンシューマ機器事業では、業務用音響機器（TASCAMブランド）においてシェアの伸びている多重録音機器やPCレコーディングインターフェイス機器は革新的な新製品を継続投入し、ミュージシャン用トレーニングツールやOEM顧客など隣接市場への展開を進め、さらに対象市場を拡大してまいります。海外コンシューマAV機器部門では商品コンセプト、デザインの差別化を進め、欧米では流通チャネルの多様化、他の地域では新規流通チャネル開拓により事業展開を進めます。高級AV機器事業（Esotericブランド）は国内・海外で統一したマーケティング戦略により、海外展開を強化してまいります。

情報機器事業では、計測機器において普及価格機種、生体記録解析装置の事業展開を強化してまいります。コンピュータ業務システムでは、順調に拡大している通話録音システム関連分野で多様な市場への展開を進めてまいります。ビデオシステム機器では、新規公共交通機関向け市場などへの横展開を進めるとともに、医用画像・データ記録の海外市場への展開を開始いたします。

平成17年3月期につきましては、収益構造の転換への取り組みが最重要課題であり、将来に向けた事業体制強化を図るために、高級AV機器事業の完全分社化や、4つのビジネスユニットへの分割による周辺機器事業の専門強化、本部制の導入、新規事業分野への投資などを実施いたしました。しかしながら、光ディスクドライブ事業では、急激に価格下落が進み、コストダウンスピードに遅れを取ったこと、およびスーパーマルチなど最先端ドライブの市場形成が予想より大きく遅れる結果となったことから、収益が大幅に悪化いたしました。この現状を踏まえ、高付加価値製品分野への投資など、外部アドバイザー会社の助言も得て、収益改善を進めております。また、財務体質の健全性確立および収益力向上を図るためには資本増強策が不可欠と判断し、90%の無償減資を臨時株主総会に付議する予定でありますと共に、平成16年11月19日付で、第三者割当増資の引受を、フェニックス・キャピタル株式会社との間で基本合意いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の業績概況

##### ① 業績の全般的概況

当中間期におけるわが国経済は、企業部門・外需主導による回復が継続し、概ね堅調に推移しましたが、米国景気の減速懸念も受け回復ペースは徐々に鈍化し、内需主導へとつなげる原動力は次第に弱まりをみせてまいりました。この中でDVD製品の価格競争の激化等、光ディスクドライブの事業環境は、急激に厳しい状況となりました。この状況を受け、繰延税金資産につきましては、回収可能性の判断要件を考慮した結果、海外子会社計上分を除く全額の取り崩しを行いました。

この結果、当中間期における売上高は532億5千6百万円（前年同期売上高569億7千9百万円）、営業損失16億1千3百万円（前年同期営業利益3億4千7百万円）、経常損失41億6千万円（前年同期経常損失5億1千6百万円）、中間純損失95億8千6百万円（前年同期純損失28億7千2百万円）となりました。

##### ② 地域別の販売状況

PC生産の集中が加速するアジア地域の売上高は、上海子会社の販売が寄与したものの減少いたしました。欧州においては、ディストリビューション市場での競争激化により、売上高の減少となりました。米国においても、PCメーカーのアジア地域への生産移管がさらに進んだことにより、中間期の売上高が減少いたしました。

日本においては、コンシューマ機器における国内および豪州向け製品の売上高増、および欧州PC-OEM得意先への出荷形態を直接取引に変更したことにより、売上高は増加しましたが、DVD製品の価格競争激化により、営業損失となりました。

その結果、地域別売上高は日本が251億2千6百万円で前年同期比12.4%増、米大陸は117億2千3百万円で前年同期比18.8%減、欧州は76億9千万円で前年同期比28.7%減、アジア他は87億1千6百万円で前年同期比7.4%の減少となりました。

##### ③ 事業のセグメント別販売状況

###### <周辺機器>

周辺機器事業では、パーソナルコンピュータ(PC)用光ディスクドライブでCDからDVD互換への傾向が一層顕著となり、既存のCD-ROM、CD-R/W、FDD製品群の販売台数は減少傾向となりました。一方、市場拡大が期待されたDVD互換ドライブは、PCメーカーの寡占化が進展するなかで、急激に価格下落が進み、コストダウンスピードに遅れを取ったこと、およびスーパーマルチなど最先端ドライブの市場形成が予想より大きく遅れる結果となったことから、販売台数が減少し、売上高も減少いたしました。周辺機器事業全体の売上高は357億8千8百万円、前年同期比7.7%減となり、営業損失10億4千8百万円（前年同期営業利益15億5千2百万円）計上を余儀なくされる結果となりました。DVDの開発競争はコスト対応力優位へと競争条件が変遷しています。今後はコスト対応力のある難易度の高い製品に開発資源投資を絞り、コストダウンを強力に進めてまいります。並行して社内に保有するコンシューマ機器、情報機器技術とのシナジー効果を狙った開発投資を行い、需要喚起策を複合し、業績の改善を目指してまいります。

###### <コンシューマ機器>

コンシューマ機器事業は、TASCAMではPCレコーディングインターフェース機器、ミュージシャン用トレーニングツール、OEM顧客など隣接市場への展開が進むとともに、海外代理店変更、新規流通チャネルも含めた販売網の整備・強化もあり、売上高、営業利益ともに改善しました。一般AV機器分野の海外市場では、MP3対応AV複合商品、機能を差別化した卓上ライフスタイル商品、デジタ

ル放送対応セットトップボックスなどの新製品投入やオリンピック需要もあり、売上は順調に推移いたしました。国内市場では、4月に完全分社した(株)ティアック エソテリック カンパニーの新メカニズム採用の最高級ユニバーサルプレーヤー・スーパーオーディオCDプレーヤーが堅調に推移し、新発売の最高級スピーカーケーブル・パワーケーブルの売上も好調で、商品構成で相対的にE s o t e r i c 製品の比重が高まったことにより、前年同期比で売上高は減少したものの営業利益では上回りました。コンシューマ機器事業全体としては、売上高は、141億7千1百万円、前年同期比8.3%増、営業利益は4億2千9百万円となり、前年同期2億2千9百万円の営業損失から改善いたしました。

#### 〈情報機器〉

情報機器事業は、ビデオシステム事業において前期に米国子会社の事業を譲渡したことから、連結での売上高、営業利益とも、大幅に減少いたしました。医用画像機器事業は、医用画像ファイリング事業へ集中し、OEM顧客中心に事業拡大基調に転じました。(株)ティアック システム クリエイトの通話用録音装置分野は、コンタクトセンターの需要の拡大があり、堅調に推移いたしました。情報機器事業全体としては、売上高は、29億9千4百万円、前年同期比38.6%減となり、営業利益は8百万円(前年同期営業利益4億4千4百万円)、前年同期比98.2%減となりました。

### (2) 平成17年3月期の連結業績見通し

#### ① 全般的概況

当社のコンシューマ機器事業と情報機器事業は、前期の米国子会社ビデオシステム事業譲渡の影響を除いて収益改善が進んでおりますが、光ディスクドライブ事業では、急激に価格下落が進み、コストダウンスピードに遅れを取ったこと、およびスーパーマルチなど最先端ドライブの市場形成が予想より大きく遅れる結果となったことから、収益が大幅に悪化いたしました。この結果を受け、通期の売上高、経常利益、当期純利益は、連結・単独ともに前回公表値を大幅に下回る見通しとなりました。

#### ○ 連結業績見通し

	平成17年3月期見通し (単位:百万円)	前年比増減率	平成16年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	105,000	△10.9%	117,838
営業利益	△2,300	-	1,386
経常利益	△7,200	-	1,524
当期純利益	△13,300	-	428

#### ○ 単独業績見通し

	平成17年3月期見通し (単位:百万円)	前年比増減率	平成16年3月期実績 (単位:百万円)
売上高	83,000	△17.6%	100,711
営業利益	△3,200	-	1,478
経常利益	△7,600	-	1,201
当期純利益	△13,800	-	△774

※為替レート的前提：1米ドル=106.00円、1ユーロ=133.00円

当期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に従い現時点では無配の見込みです。

#### ② セグメント別の見通し

#### 〈周辺機器〉

周辺機器部門におきましては、収益構造の転換に着手しておりますが、当期はDVD製品の価格競争が激化しており、採算の悪い製品の絞込み等の施策を実施しているものの、売上高の減少および営業利益の悪化が見込まれています。

<コンシューマ機器>

年間での需要が下期偏重であり、AV機器の高付加価値製品の市場導入が進み、またTASCAMにおきましても新製品投入が進んでおり、下期も好調な販売を見込んでおります。

<情報機器>

前期の米国子会社ビデオシステム事業の譲渡に加え、既存のアナログ製品からデジタル製品への移行の過渡期にあり、当期は売上高、営業利益ともに減少する見込みです。

セグメント別売上高見込み

	平成17年3月期見通し (単位:百万円)	前年比増減率	平成16年3月期実績 (単位:百万円)
周辺機器	68,000	△13.8%	78,930
コンシューマ機器	30,000	3.7%	28,934
情報機器	6,500	△30.9%	9,408
その他	500	△11.2%	563
合計	105,000	△10.9%	117,838

※為替レート的前提：1米ドル=106.00円、1ユーロ=133.00円

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

(3) 財政状態

① 当期末の資産、負債および株主資本の状況

	当中間期末 (単位:百万円)	対前期比増減率	前期末 (単位:百万円)
総資産	58,260	△18.3%	71,348
負債	52,038	△7.3%	56,139
株主資本	6,180	△59.3%	15,166
株主資本比率	10.6%	-	21.3%

② 当期のキャッシュフローの概況

当中間期は、主として税金等調整前中間純損失45億3千8百万円により、営業活動によるキャッシュフローは36億5千6百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、USBフラッシュメモリー事業への投資もあり、5億4千4百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュフローは、短期および長期借入金の返済があり、11億4百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、為替による換算差額を差し引いた当中間期末の現金および現金同等物期末残高は89億2百万円となり、前期末から49億9千6百万円の減少となりました。

③ キャッシュフロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率(%)	22.9	20.8	21.3	10.6
時価ベースの 株主資本比率(%)	13.6	10.8	22.8	18.3
債務償還年数(年)	2.4	3.5	6.0	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.9	10.0	3.9	—

(算式) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価総額ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー(中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

\* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。



\* 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行株式数(自己株式控除後)により算出しています。

\* 営業キャッシュフローは連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しています。なお、営業キャッシュフローがマイナスの場合は、インスタント・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

\*本年度より表示方法統一のため、小数点以下一桁の表示に統一しております。したがって、過年度分についても同様な表示方法としております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	7,068		8,902		13,949		
2 受取手形及び売掛金		18,451		16,074		18,998		
3 有価証券		200		200		200		
4 たな卸資産		25,866		23,813		23,400		
5 繰延税金資産		3,988		565		4,133		
6 その他		1,456		1,524		2,004		
貸倒引当金		△598		△522		△557		
流動資産合計		56,433	82.2	50,559	86.8	62,129	87.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2							
(1) 建物及び構築物		2,477		2,290		2,291		
(2) 機械装置及び 車両運搬具		973		708		891		
(3) 工具器具 及び備品		687		759		680		
(4) 土地		1,528		1,501		1,492		
(5) 建設仮勘定		56	5,723	13	5,274	54	5,409	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		397		224		307		
(2) その他		363	761	406	631	410	718	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,806		1,052		769		
(2) 長期貸付金		114		114		114		
(3) 繰延税金資産		3,122		258		1,776		
(4) その他		696		380		442		
貸倒引当金		△10	5,729	△11	1,795	△11	3,090	
固定資産合計			12,215		7,700		9,218	12.9
資産合計			68,648		58,260		71,348	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		16,034		14,907		19,004		
2	※2	26,822		22,067		22,498		
3	※2	1,300		—		—		
4		901		998		766		
5		253		166		154		
6		745		764		637		
7		3,006		3,931		3,521		
		流動負債合計	71.5	42,836	73.5	46,582	65.3	
II		固定負債						
1	※2	500		500		500		
2	※2	436		1,648		2,341		
3		6,062		6,908		6,592		
4		—		25		—		
5		125		119		122		
		固定負債合計	10.4	9,202	15.8	9,557	13.4	
		負債合計	81.8	52,038	89.3	56,139	78.7	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	0.0	41	0.1	41	0.1	
(資本の部)								
I		7,730	11.3	7,730	13.3	7,730	10.8	
II		11,334	16.5	11,334	19.5	11,334	15.9	
III		△3,834	△5.6	△10,119	△17.4	△532	△0.7	
IV		73	0.1	37	0.1	42	0.1	
V		△2,845	△4.1	△2,763	△4.7	△3,374	△4.7	
VI		△30	△0.0	△39	△0.1	△33	△0.0	
		資本合計	18.1	6,180	10.6	15,166	21.3	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	58,260	100.0	71,348	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			56,979	100.0		53,256	100.0		117,838	100.0
II 売上原価			43,742	76.8		42,703	80.2		90,801	77.1
売上総利益			13,236	23.2		10,552	19.8		27,036	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1		12,889	22.6		12,166	22.8		25,649	21.8
営業利益又は損失(△)			347	0.6		△1,613	△3.0		1,386	1.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		49			63			120		
2 受取配当金		13			4			25		
3 持分法による 投資利益		94			67			197		
4 為替差益		—			40			—		
5 トレードマーク 使用料		—			—			1,652		
6 その他		192	348	0.6	335	510	1.0	401	2,397	2.0
V 営業外費用										
1 支払利息		490			498			1,080		
2 手形売却損		60			76			63		
3 退職給付債務変更時 差異償却費		228			228			456		
4 たな卸資産廃棄損等		224			2,155			488		
5 為替差損		107			—			0		
6 その他		102	1,213	2.1	99	3,057	5.7	171	2,260	1.9
経常利益又は損失 (△)			△516	△0.9		△4,160	△7.8		1,524	1.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	22			12			200		
2 投資有価証券売却益		—			—			172		
3 営業権売却益		—			—			2,968		
4 その他		—	22	0.0	0	13	0.0	—	3,341	2.8
VII 特別損失										
1 固定資産除却売却損	※3	30			67			57		
2 投資有価証券売却損		—			—			26		
3 役員退職慰労金		25			93			25		
4 特別早期退職金		2,899			—			2,899		
5 工場閉鎖に伴う損失		72			—			72		
6 過年度特許権実施料		530	3,558	6.2	230	390	0.7	530	3,611	3.1
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			△4,053	△7.1		△4,538	△8.5		1,254	1.1
法人税、住民税 及び事業税	※4	△1,171			5,050			919		
法人税等調整額		—	△1,171	△2.1	—	5,050	9.5	△95	824	0.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△8	△0.0		△2	△0.0		1	0.0
中間(当期)純利益 又は損失(△)			△2,872	△5.0		△9,586	△18.0		428	0.4

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		11,334		11,334		11,334
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		11,334		11,334		11,334
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△961		△532		△961
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益		—		—	428	
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		—	23	23	—	428
III	利益剰余金減少高						
	中間純損失	2,872		9,586		—	
	持分法適用非連結子会社 減少に伴う利益剰余金 減少高	—	2,872	23	9,609	—	—
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		△3,834		△10,119		△532

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は損失(△)		△4,053	△4,538	1,254
減価償却費		645	599	1,245
貸倒引当金増減額		37	△55	8
退職給付引当金増減額		△1	313	532
賞与引当金増減額		43	105	△55
受取利息及び受取配当金		△62	△68	△145
支払利息		490	498	1,080
特別早期退職金		2,899	—	2,899
為替差損		68	129	251
持分法投資利益		△94	△67	△197
有形固定資産除却売却損		30	67	57
有形固定資産売却益		△22	△12	△200
営業権売却益		—	—	△2,968
投資有価証券売却損		—	—	26
投資有価証券売却益		—	—	△172
売上債権増減額		355	4,300	△1,397
たな卸資産減少額		184	174	1,049
仕入債務増減額		1,702	△5,613	5,641
その他流動資産増減額		94	747	△492
その他流動負債増減額		△110	252	222
その他固定資産減少額		61	168	428
その他固定負債増減額		91	△82	2
小計		2,360	△3,080	9,069
利息及び配当金の受取額		68	68	156
利息の支払額		△490	△498	△1,080
特別早期退職金支払額		△2,899	—	△2,899
法人税等の支払額		△70	△144	△1,017
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,031	△3,656	4,228
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ		—	—	△48
定期預金の払出し		72	51	72
有価証券の取得 による支出		△200	△200	△200
有価証券の売却 による収入		200	200	200
有形固定資産 の取得による支出		△552	△379	△1,180
有形固定資産 の売却による収入		115	11	372
投資有価証券 の取得による支出		—	△227	△4
投資有価証券 の売却による収入		—	—	1,135
営業権の売却による収入		—	—	4,726
貸付けによる支出		△13	△1	△13
貸付金の回収による収入		5	1	15
投資活動による キャッシュ・フロー		△373	△544	5,074

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,151	951	6,205
短期借入金の返済 による支出		△318	△2,159	△8,596
長期借入れによる収入		310	807	2,765
長期借入金の返済 による支出		△5,285	△698	△5,789
社債の償還及び買入消却に よる支出		△2,000	—	△3,300
自己株式の取得 による支出		△3	△5	△6
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,145	△1,104	△8,721
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△295	239	△593
Ⅴ 現金及び現金同等物 の減少額		△6,844	△5,066	△11
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		13,910	13,898	13,910
Ⅶ 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加高		—	70	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,065	8,902	13,898

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社21社のうち重要とみなされる下記の20社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアック ウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S. A. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 株式会社ティアック システムクリエイト ティアックベルギー NV/SA ティアックイタリー S. p. A. ティアックシンガポール PTE LTD. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. ティアックメキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社セレパス ティアック 上海 LTD.</p>	<p>(1) 子会社23社のうち重要とみなされる下記の23社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアック ウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ヨーロッパ GmbH. ティアック フランス S. A. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 株式会社ティアック システムクリエイト ティアックベルギー NV/SA ティアックイタリー S. p. A. ティアックシンガポール PTE LTD. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. ティアックメキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社セレパス ティアック 上海 LTD. 株式会社ティアック エソテリック カンパニー MTS株式会社 ティアック SSE LTD.</p>	<p>(1) 子会社21社のうち重要とみなされる下記の20社が連結されている。</p> <p>ティアック アメリカ INC. 台湾ティアック有限公司 ティアック カナダ LTD. 富士吉田ティアック株式会社 ティアック電子計測株式会社 株式会社ティアック ウェルフェアサービス ティアック UK LTD. ティアック ドイツ GmbH. ティアック フランス S. A. ティアック エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd. 株式会社ティアック システムクリエイト ティアックベルギー NV/SA ティアックイタリー S. p. A. ティアックシンガポール PTE LTD. P. T. ティアック エレクトロニクス インドネシア ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD. ティアックメキシコ S. A. de C. V. 東莞東発ティアック オーディオ CO., LTD. 株式会社セレパス ティアック 上海 LTD.</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 子会社のうちMTS株式会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p> <p>(1) 持分法適用の子会社は、MTS株式会社1社である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、東京システム運輸株式会社、ティアックオーストラリアPTY., LTD. および東京ユニオン物流株式会社、の3社である。</p> <p>(3) 関連会社1社(ティアック コマーシャル プロダクツPTY., LTD.)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 株式会社アクセスは、平成15年9月をもって、清算を結了した。</p>	<p>(2) ティアック ヨーロッパ GmbH. は、平成16年4月1日にティアック ドイツ GmbH. が商号変更したものである。</p> <p>(3) 平成16年4月1日付で株式会社ティアック エソテリック カンパニーおよびティアック SSE LTD. を設立し、連結の範囲に追加した。また、中間連結財務諸表に与える影響が増加したため、当中間連結会計期間よりMTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 当中間連結会計期間よりMTS株式会社を持分法適用の子会社から除外し、連結の範囲に追加した。</p>	<p>(2) 子会社のうちMTS株式会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。</p> <p>(1) 持分法適用の子会社は、MTS株式会社1社である。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 関連会社1社(ティアック コマーシャル プロダクツPTY., LTD.)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 株式会社アクセスは、平成15年9月をもって、清算を結了した。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオ Co., Ltd. の中間決算日は平成15年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日の平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオ Co., Ltd.、ティアック上海 LTD. の中間決算日は平成16年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日の平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結会社のうち、東莞東発ティアックオーディオ Co., Ltd. の決算日は平成15年12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>ただし、平成16年1月1日から連結決算日の平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)        時価のないもの        主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ        時価法</p> <p>③たな卸資産        主として移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>②デリバティブ        同左</p> <p>③たな卸資産        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>②デリバティブ        同左</p> <p>③たな卸資産        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社及び国内連結子会社 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。</li> <li>・ 在外連結子会社 主として定額法によっている。</li> </ul> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>工具器具及び備品 2～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>②賞与引当金 主として支給見込額の当期負担分を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 主として連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を費用処理し営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異は定率法(10年)により、過去勤務債務は定額法(12年)により発生連結会計年度より費用処理している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ③ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替リスクをヘッジするため、その実需の範囲内において為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額との比率によりヘッジ有効性の評価を行っている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p> <p>同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業利益が83百万円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ同額増加している。</p>	<p>—————</p>	<p>厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用計上している。</p> <p>この結果、営業利益が83百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)					
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,187百万円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,648百万円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,004百万円					
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。					
区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)	区分	科目	金額 (百万円)			
有形固定資産	工場財団	建物	412	有形固定資産	工場財団	建物	381	有形固定資産	工場財団	建物	396
		構築物	8			構築物	8			構築物	8
		土地	437			土地	437			土地	437
		計	858			計	826			計	841
	その他	建物	414	その他	建物	1,453	その他	建物	401		
構築物		2	構築物		1	構築物		2			
土地		859	土地		1,026	土地		859			
	計	1,276		計	2,481		計	1,262			
その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40	その他	現金及び預金	40			
	投資有価証券	32		投資有価証券	79		投資有価証券	29			
	合計	2,207		合計	3,426		合計	2,173			
社債		1,300	短期借入金		11,820	短期借入金		11,270			
短期借入金		11,420				長期借入金		550			
長期借入金		—									
3 受取手形割引高 391百万円			3 受取手形割引高 2,680百万円			3 受取手形割引高 221百万円					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
従業員給料手当 4,327百万円		従業員給料手当 4,083百万円		従業員給料手当 8,264百万円	
荷造運搬費 1,072百万円		荷造運搬費 1,193百万円		荷造運搬費 2,291百万円	
賞与引当金繰入額 490百万円		賞与引当金繰入額 578百万円		賞与引当金繰入額 578百万円	
退職給付引当金繰入額 575百万円		退職給付引当金繰入額 479百万円		退職給付引当金繰入額 1,350百万円	
貸倒引当金繰入額 54百万円		貸倒引当金繰入額 11百万円			
※2 固定資産売却益の内訳		※2 固定資産売却益の内訳		※2 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具 6百万円		建物及び構築物 0百万円		機械装置及び運搬具 161百万円	
工具器具及び備品 15百万円		機械装置及び運搬具 12百万円		工具器具及び備品 10百万円	
22百万円		工具器具及び備品 0百万円		土地 28百万円	
		12百万円		200百万円	
※3 固定資産除却売却損の内訳		※3 固定資産除却売却損の内訳		※3 固定資産除却売却損の内訳	

建物及び構築物 6百万円 機械装置及び 運搬具 0百万円 工具器具及び 備品 23百万円 <u>30百万円</u>	建物及び構築物 0百万円 機械装置及び 運搬具 63百万円 工具器具及び 備品 2百万円 <u>67百万円</u>	建物及び構築物 19百万円 機械装置及び 運搬具 2百万円 工具器具及び 備品 35百万円 <u>57百万円</u>
※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法 により計算しているため、法 人税等調整額は「法人税、住 民税及び事業税」に含めて表 示している。	※4 法人税等の表示方法 同左	_____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 7,068百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 <u>△3百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>7,065百万円</u>	現金及び預金勘定 8,902百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 <u>一百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,902百万円</u>	現金及び預金勘定 13,949百万円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 <u>△51百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>13,898百万円</u>



## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	周辺機器 製品 (百万円)	コンシュー マ機器製品 (百万円)	情報機器 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,765	13,081	4,879	252	56,979	—	56,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,765	13,081	4,879	252	56,979	—	56,979
営業費用	37,212	13,310	4,435	278	55,237	1,393	56,631
営業利益又は 営業損失(△)	1,552	△229	444	△25	1,741	(1,393)	347

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は主に当社製品の使用目的に応じて、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品及びその他に区分している。

なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器製品	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器製品	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、保険代理事業他

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,393百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

3 上記金額は消費税等抜きとなっている。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	周辺機器 製品 (百万円)	コンシュー マ機器製品 (百万円)	情報機器 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,788	14,171	2,994	302	53,256	—	53,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,788	14,171	2,994	302	53,256	—	53,256
営業費用	36,836	13,741	2,985	269	53,833	1,037	54,870
営業利益又は 営業損失(△)	△ 1,048	429	8	33	△ 576	(1,037)	△ 1,613

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器製品	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器製品	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,037百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 上記金額は消費税等抜きとなっている。

## (前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	周辺機器 製品 (百万円)	コンシュー マ機器製品 (百万円)	情報機器 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,930	28,934	9,408	563	117,838	—	117,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	78,930	28,934	9,408	563	117,838	—	117,838
営業費用	76,569	28,918	7,753	606	113,848	2,602	116,451
営業利益又は 営業損失(△)	2,361	16	1,654	△42	3,989	(2,602)	1,386

## (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品名称

当社の事業区分は、コンピュータの周辺機器を製造販売する周辺機器製品と音響・環境機器製品を製造販売するコンシューマ機器製品、計測・映像機器製品を製造販売する情報機器製品及びその他に区分している。なお、これらの区分に属する主要製品は次のとおりである。

区分	主要製品
周辺機器製品	フロッピーディスクドライブ、CD-ROMドライブ、CD-R/RWドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ
コンシューマ機器製品	マルチトラックレコーダー、ミキサー、テープレコーダー、CDプレーヤー、MDレコーダー、DVDプレーヤー
情報機器製品	計測機器、通話用録音装置、業務用映像機器、医用画像記録装置
その他	ソフトウェア開発事業、他

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,602百万円である。その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。
- 3 上記金額は消費税等抜きとなっている。

## 2 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,346	14,434	10,782	9,416	56,979	—	56,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,545	74	656	27,153	58,429	(58,429)	—
計	52,891	14,508	11,438	36,570	115,409	(58,429)	56,979
営業費用	50,529	14,230	11,840	36,467	113,067	(56,435)	56,631
営業利益又は 営業損失(△)	2,362	278	△401	102	2,341	(1,994)	347

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,393百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

5 上記金額は消費税等抜となっている。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,126	11,723	7,690	8,716	53,256	—	53,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,550	67	717	30,037	52,372	(52,372)	—
計	46,676	11,790	8,408	38,753	105,629	(52,372)	53,256
営業費用	47,300	12,039	8,973	38,786	107,099	(52,229)	54,870
営業利益又は 営業損失(△)	△623	△249	△564	△32	△1,470	(142)	△1,613

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー

(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,037百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。

4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。

5 上記金額は消費税等抜となっている。

## (前連結会計年度)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,371	28,726	25,144	17,596	117,838	—	117,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,459	110	1,665	53,560	117,796	(117,796)	—
計	108,831	28,837	26,809	71,156	235,634	(117,796)	117,838
営業費用	104,499	28,482	27,365	71,008	231,355	(114,903)	116,451
営業利益又は 営業損失(△)	4,332	354	△555	147	4,279	(2,892)	1,386

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。  
2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおり。  
(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー  
(3) アジア他……マレーシア、シンガポール、インドネシア、台湾、中華人民共和国  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,602百万円であり、その主なものは、親会社及び連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用である。  
4 本邦におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外販売会社に対する製品売上高であり、アジア他における内部売上高は、主として海外生産子会社の親会社への一部製品供給による売上高である。  
5 上記金額は消費税等抜となっている。

## 3 海外売上高

## (前中間連結会計期間)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	14,434	10,799	15,515	3,093	43,842
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	56,979
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	25.3	19.0	27.2	5.4	76.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。  
(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国  
(3) アジア……台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国  
(4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域  
3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。  
4 上記金額は消費税等抜となっている。

## (当中間連結会計期間)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高(百万円)	12,595	9,475	14,176	4,700	40,949
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	53,256
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	23.7	17.8	26.6	8.8	76.9

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。

- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
  - (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国
  - (3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国
  - (4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域
- 3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 4 上記金額は消費税等抜となっている。

(前連結会計年度)

		米大陸	欧州	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	28,994	25,181	29,762	7,234	91,172
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	117,838
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.6	21.4	25.3	6.1	77.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおり。
- (1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ
  - (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペインおよびロシア他欧州諸国
  - (3) アジア……台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、タイおよびその他のアジア諸国
  - (4) その他……オーストラリア、ニュージーランドおよびその他の地域
- 3 海外売上高は、親会社及び海外連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。
- 4 上記金額は消費税等抜となっている。

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>982</td> <td>627</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>52</td> <td>38</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257</td> <td>135</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293</td> <td>802</td> <td>490</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	982	627	355	機械装置及び運搬具	52	38	14	その他	257	135	121	合計	1,293	802	490	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>745</td> <td>429</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>26</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>224</td> <td>120</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000</td> <td>576</td> <td>424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	745	429	315	機械装置及び運搬具	31	26	4	その他	224	120	103	合計	1,000	576	424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>988</td> <td>585</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>23</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>236</td> <td>139</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,255</td> <td>748</td> <td>506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	988	585	402	機械装置及び運搬具	31	23	7	その他	236	139	96	合計	1,255	748	506
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具及び備品	982	627	355																																																											
機械装置及び運搬具	52	38	14																																																											
その他	257	135	121																																																											
合計	1,293	802	490																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具及び備品	745	429	315																																																											
機械装置及び運搬具	31	26	4																																																											
その他	224	120	103																																																											
合計	1,000	576	424																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
工具器具及び備品	988	585	402																																																											
機械装置及び運搬具	31	23	7																																																											
その他	236	139	96																																																											
合計	1,255	748	506																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	246百万円	1年超	259百万円	合計	505百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	201百万円	1年超	233百万円	合計	434百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>233百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	233百万円	1年超	285百万円	合計	519百万円																																										
1年内	246百万円																																																													
1年超	259百万円																																																													
合計	505百万円																																																													
1年内	201百万円																																																													
1年超	233百万円																																																													
合計	434百万円																																																													
1年内	233百万円																																																													
1年超	285百万円																																																													
合計	519百万円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	189百万円	減価償却費相当額	159百万円	支払利息相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	131百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	347百万円	減価償却費相当額	292百万円	支払利息相当額	13百万円																																										
支払リース料	189百万円																																																													
減価償却費相当額	159百万円																																																													
支払利息相当額	7百万円																																																													
支払リース料	156百万円																																																													
減価償却費相当額	131百万円																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																													
支払リース料	347百万円																																																													
減価償却費相当額	292百万円																																																													
支払利息相当額	13百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法による。	同左	同左																																																												

有価証券

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	370	456	86
債券	61	64	2
その他	275	310	34
合計	708	831	123

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	25
非上場債券	200
合計	225

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

有価証券

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	62	125	63
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	62	125	63

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228
非上場債券	200
合計	428



前連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	61	133	71
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	61	133	71

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15
非上場債券	200
合計	215

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引			
	売建			
	コール			
	米ドル	4,450		
		(36)	21	14
	ユーロ	2,712		
		(10)	14	△3
	売建			
	プット			
	米ドル	333		
	(5)	20	△15	
買建				
プット				
米ドル	1,223			
	(11)	12	1	
ユーロ	1,162			
	(10)	9	△1	
合計		9,883	79	△4

- (注) 1 時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格等によっている。  
 2 契約額等の( )金額は、通貨オプション取引のオプション料である。  
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引			
	売建			
	コール			
	米ドル	888		
		(17)	11	5
	ユーロ	3,837		
		(71)	85	△14
買建				
プット				
ユーロ	1,918			
	(71)		26	44
	合計	6,644 (159)	124	35

- (注) 1 時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格等によっている。  
 2 契約額等の( )金額は、通貨オプション取引のオプション料である。  
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	634	—		
		(6)		3	△3
	ユーロ	2,577	—		
		(38)		18	△20
	コール				
	米ドル	1,056	—		
		(18)		5	△13
	合計	4,267	—		
		(63)		27	△36
	買建				
	コール				
米ドル	4,016	—			
	(△38)		△32	5	
ユーロ	8,625	—			
	(△86)		△66	19	
合計	12,641	—			
	(△123)		△99	25	
合計		—	—	△72	△12
		(△60)			

(注) 1 時価の算定方法…取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2 契約額等の( )金額は、通貨オプション取引のオプション料である。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 174.78円	1株当たり純資産額 86.98円	1株当たり純資産額 213.36円
1株当たり中間純損失 40.40円	1株当たり中間純損失 134.89円	1株当たり当期純利益 6.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益又は損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は損失 (△)(百万円)	△2,872	△9,586	428
普通株式に係る中間(当期)純 利益又は損失(△)(百万円)	△2,872	△9,586	428
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,111	71,069	71,102

## 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—	<p>当社は、平成16年11月19日開催の取締役会において、平成17年3月に90%の無償減資及び50億円から80億円の第三者割当増資を実施することを決議した。</p> <p>減資のための臨時株主総会を平成17年2月に開催する予定である。</p>	—